

高齢者世帯の消費活動のインパクト ～延長産業連関表を用いた試算～



経済解析室
平成27年 4月

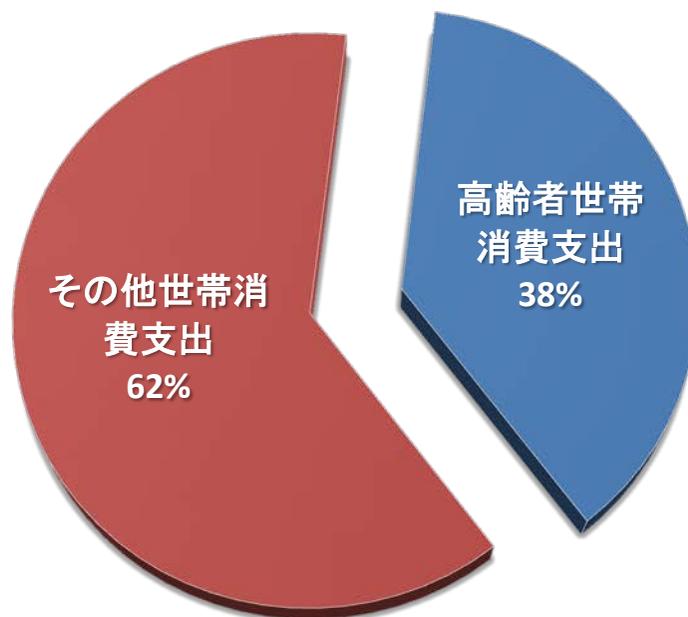
本資料の課題と方法論

- 近年、高齢化が進展する中で、世帯主が60歳以上の世帯（以下、「高齢者世帯」という）の消費の割合は一層増加していくことが予想される。
- そこで、高齢者世帯の消費が日本経済に対して持っているインパクトを、消費データと産業連関表を用いて定量的に計測する試算を行うことが、本資料の目的。
- 平成27年4月現在で、最新である平成21年全国消費実態調査と、平成23年延長産業連関表（経済産業省作成）を用いて、定量的なインパクトを試算している。

消費全体の4割は高齢者世帯

- 贈与金等を除いた高齢者世帯の消費は約106兆円となった(最新の平成21年全国消費実態調査結果を用いた試算)。
- これは平成23年国内総生産の民間最終消費支出約284兆円の内、約4割に相当。

図1 高齢者世帯消費支出の割合



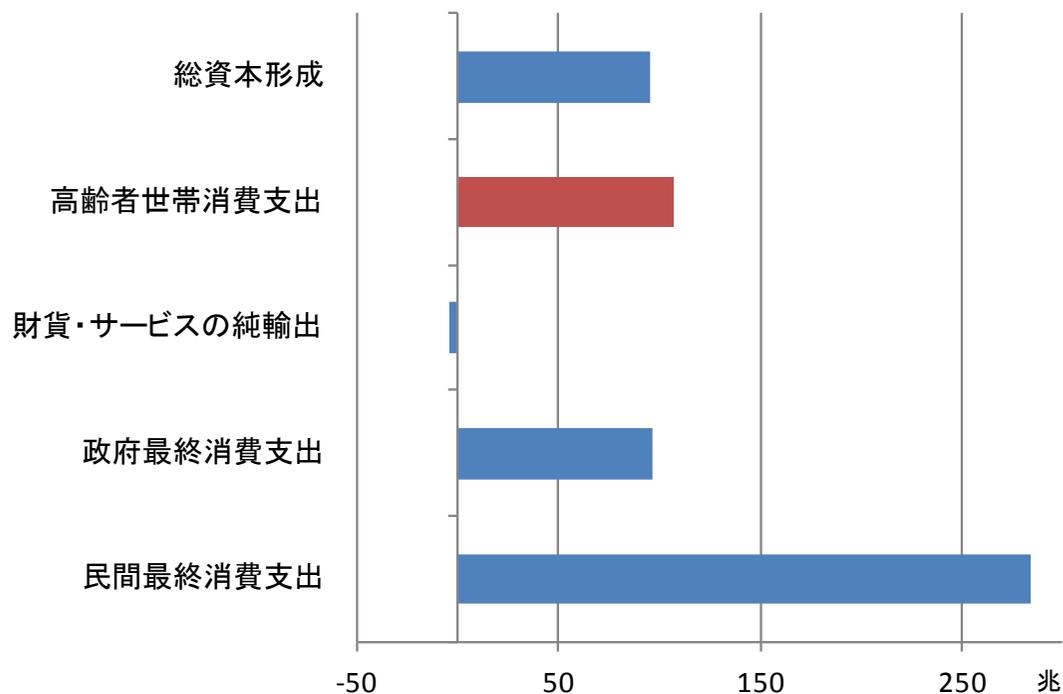
高齢者世帯消費支出 = 「全国消費実態調査」1世帯当たり1ヶ月間の消費支出
× 「国勢調査」一般世帯数 × 12ヶ月

(注) サンプル世帯数などの違いにより、平成23年家計調査ではなく、より細かい平成21年全国消費実態調査を利用。
資料: 「平成21年全国消費実態調査」(総務省)、「平成22年国勢調査」(総務省)から作成。

高齢者世帯の消費は投資と同規模

高齢者世帯の消費支出約106兆円を、GDPの他の需要項目と比較すると、実物投資（総資本形成）約95兆円と同規模の水準となった。

図2 SNAとの比較



資料:「平成23年国民経済計算」(内閣府)から作成。

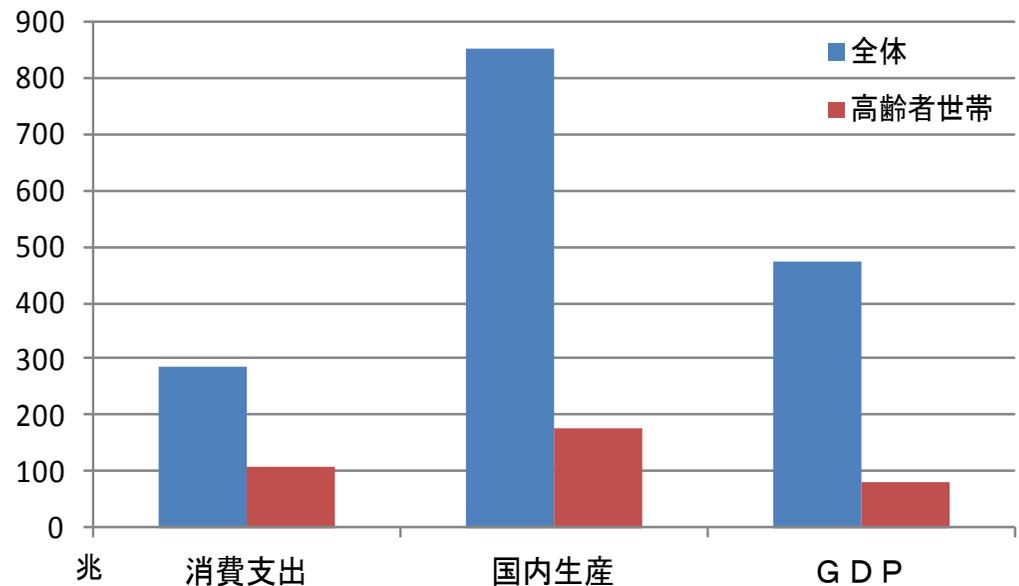
高齢者世帯消費によって生産額(仕事量)や付加価値(所得)の2割が生み出されている

約106兆円の高齢者世帯消費は、直接・間接的に**約174兆円**の生産額(仕事量)を生み出している。間接効果である約70兆円は、産業連関表を用いて生産波及効果を計算したものの。

174兆円は平成23年の国内生産額約852兆円の約2割に相当。

高齢者世帯消費によって生み出された生産額のうち、付加価値(所得)分は、約80兆円で、国内総生産約471兆円の約2割。

図3 高齢者世帯の全体に占める割合

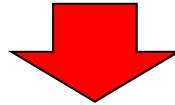


資料:「平成23年国民経済計算」(内閣府)、「平成23年延長産業連関表」(経済産業省)から作成。

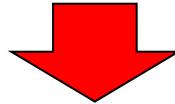
生産波及とは？

～需要は、直接買うもの以上に、生産活動を刺激する～

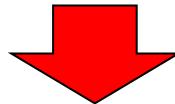
「最終需要」(消費、投資、輸出)の発生



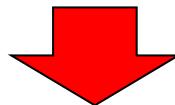
最終需要を直接満たすための商品の生産活動を開始



その商品の生産に投入される財・サービスの生産を誘発



誘発された商品の生産に投入される財・サービスの生産を誘発(繰り返し)



直接・間接の生産を全て合計すると、
当初の最終需要を過不足なく満たすための生産のトータルとなる。

高齢者世帯特有の消費項目

各消費項目の消費額が全消費額に占める割合を「高齢者世帯」と「その他世帯」で比較することで、高齢者世帯に特有の消費項目を特定。

特化係数の上位には、リフォーム、旅行といったサービス関係があり、健康食品、果物、魚介、乾物といった食料品が並んでいる。

<注意点>

高齢者世帯の消費支出が多いはずの医療関係については、平成21年がインフルエンザ流行年であり、その他世帯の保健医療サービスの消費割合も高くなっていたため、高齢者世帯に特有の消費項目として上がっていない。

表1 高齢者世帯消費特化係数上位15品目

平成21年全国消費実態調査				
順位	全国消費実態調査品目	消費額(百万円)		特化係数
		高齢者世帯	その他世帯	
1位	工事その他のサービス	4,795,407	4,092,546	1.659781
2位	パック旅行費	2,890,379	3,506,133	1.598994
3位	健康保持用摂取品	760,817	815,970	1.550479
4位	生鮮果物	1,866,352	2,142,892	1.525007
5位	設備材料	873,733	1,116,053	1.463333
6位	和服	170,801	214,395	1.432209
7位	塩干魚介	595,987	816,323	1.423136
8位	乾物・海藻	380,279	539,514	1.408593
9位	米	1,833,126	2,713,436	1.395087
10位	他の野菜・海藻加工品	603,774	903,421	1.377432
11位	家事サービス	530,573	769,071	1.374468
12位	生鮮魚介	2,174,728	3,285,391	1.371171
13位	医薬品	1,386,655	2,184,149	1.368824
14位	他の魚介加工品	384,432	589,586	1.368816
15位	他の光熱	497,088	736,277	1.366714
合 計		19,744,131	24,425,156	1.00000

※消費額 = 品目別1世帯当たり1か月間の支出 × 国勢調査一般世帯数 × 12(ヶ月)

※特化係数 = (高齢者世帯の消費額 / 高齢者世帯の全消費額) / (全世帯の消費額 / 全世帯の全消費額)

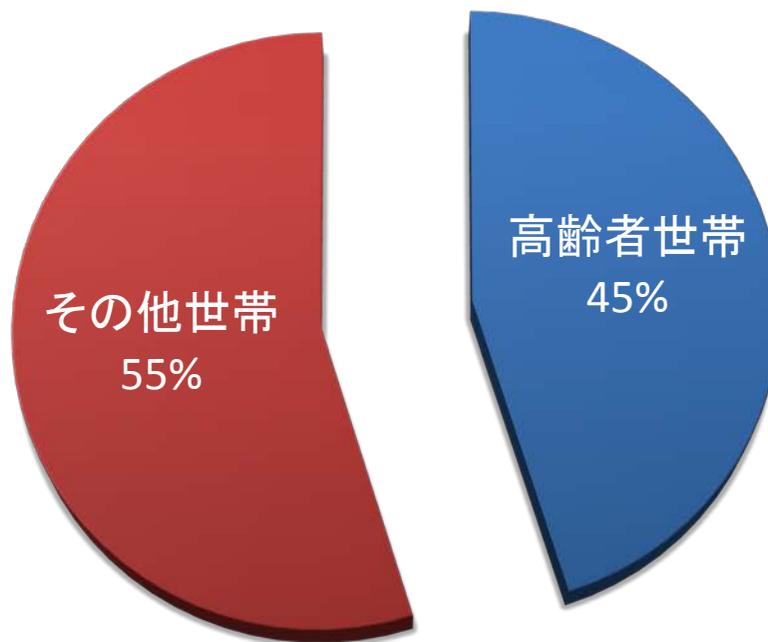
資料:「平成21年全国消費実態調査」(総務省)、
「平成22年国勢調査」(総務省)から作成。

高齢者世帯特有の消費項目では、 やはり高齢世帯による消費割合が高い

高齢者世帯の全消費支出約106兆円の内、高齢者世帯特有の消費項目は約20兆円。他方、その他世帯の同項目の消費額は約24兆円。

つまり、高齢者世帯特有の消費項目の消費額は、全消費額の高齢世帯比率約4割よりも、確かに高いことが分かる。

図4 高齢者世帯特有の消費項目の高齢者世帯とその他世帯の比率



資料:「平成21年全国消費実態調査」(総務省)、「平成22年国勢調査」(総務省)から作成。

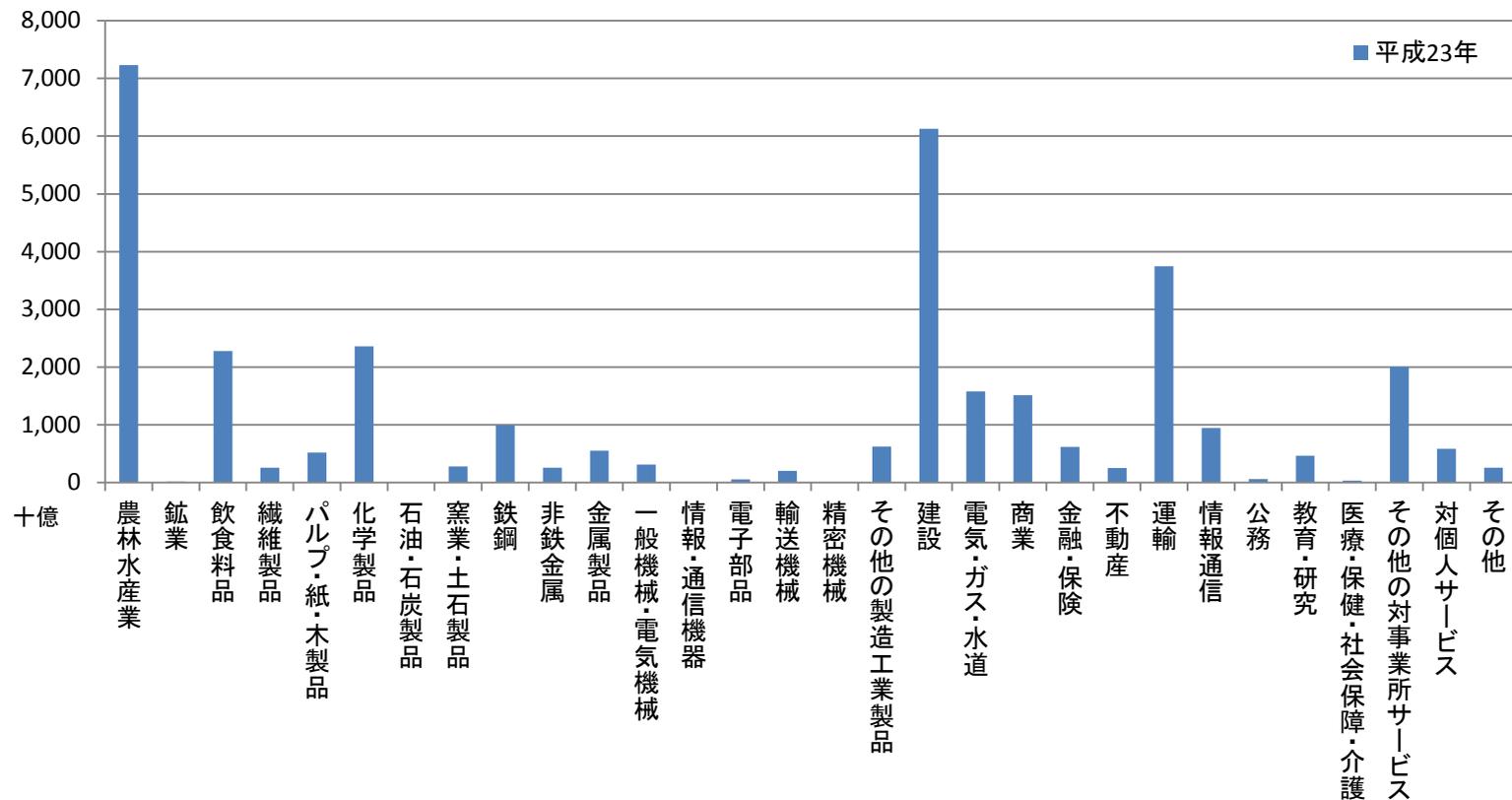
高齢者世帯特有の消費の影響が強く出たのは、 農林水産業や建設

高齢者世帯特有の消費項目約20兆円によって、全体で直接・間接的に約34兆円の生産額(仕事量)が生み出された。

生産額発生の影響が大きかったのは、

農林水産業の約7.2兆円、建設の約6.1兆円、運輸の約3.7兆円。

図5 高齢者世帯特有の消費項目による効果

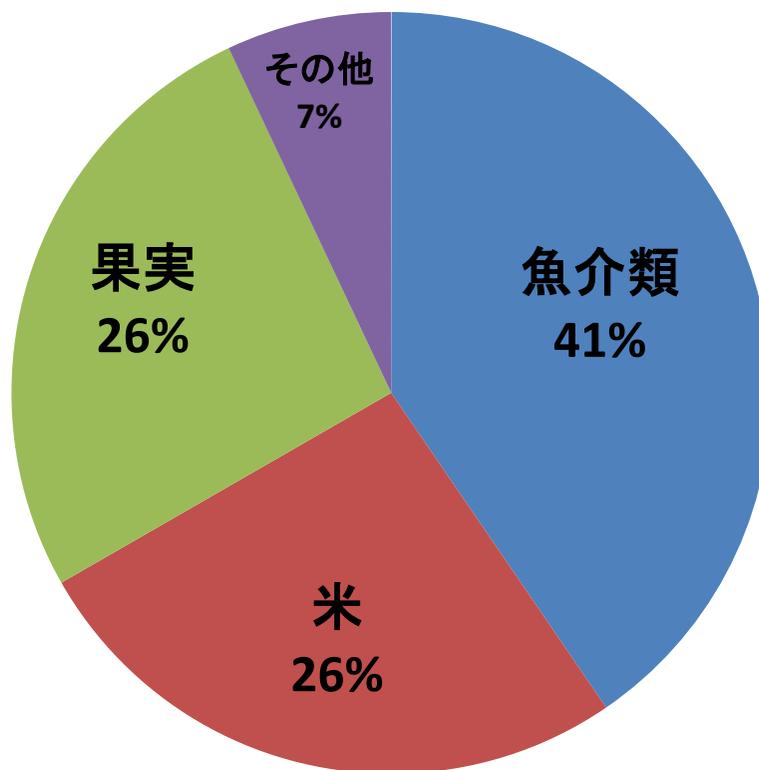


資料:「平成23年延長産業連関表」(経済産業省)から作成。

高齢者世帯の消費によって魚介類、米、果実の生産額が増える

高齢者世帯特有の消費の影響が大きい農林水産業の内、特にその影響を強く受けたのは、魚介類の約2.9兆円、米の約1.9兆円、果実の約1.8兆円。

図6 農林水産業の内訳



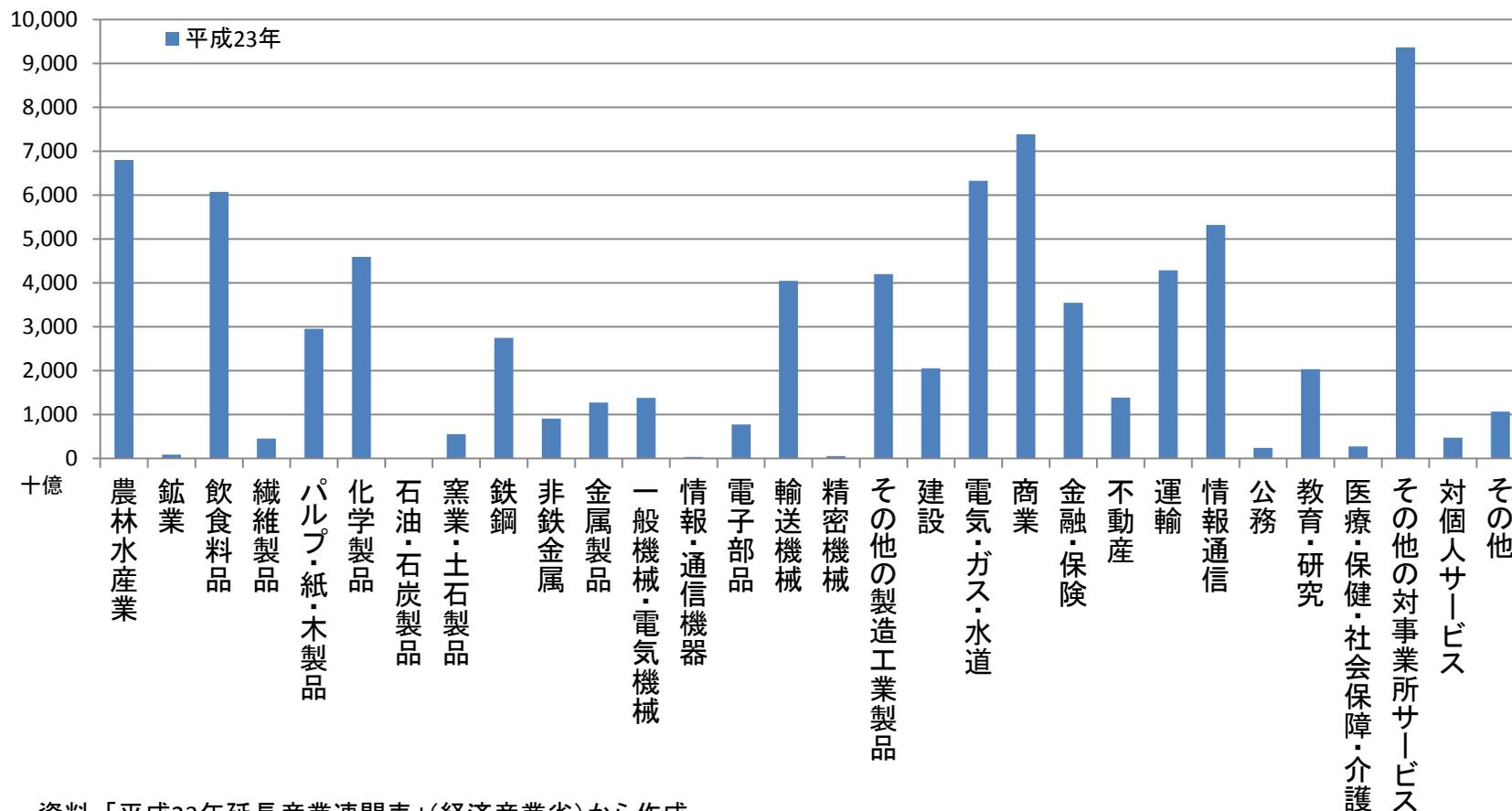
資料:「平成23年延長産業連関表」(経済産業省)から作成。

高齢者世帯の消費による間接的影響

高齢者世帯が直接に消費するのではなくて、直接に消費する財・サービスの生産のために間接的に需要された仕事量(売上げ)は約80兆円。

項目別に見ると、「その他の対事業所サービス」の約9.3兆円が大きい。

図7 高齢者世帯消費による間接的效果



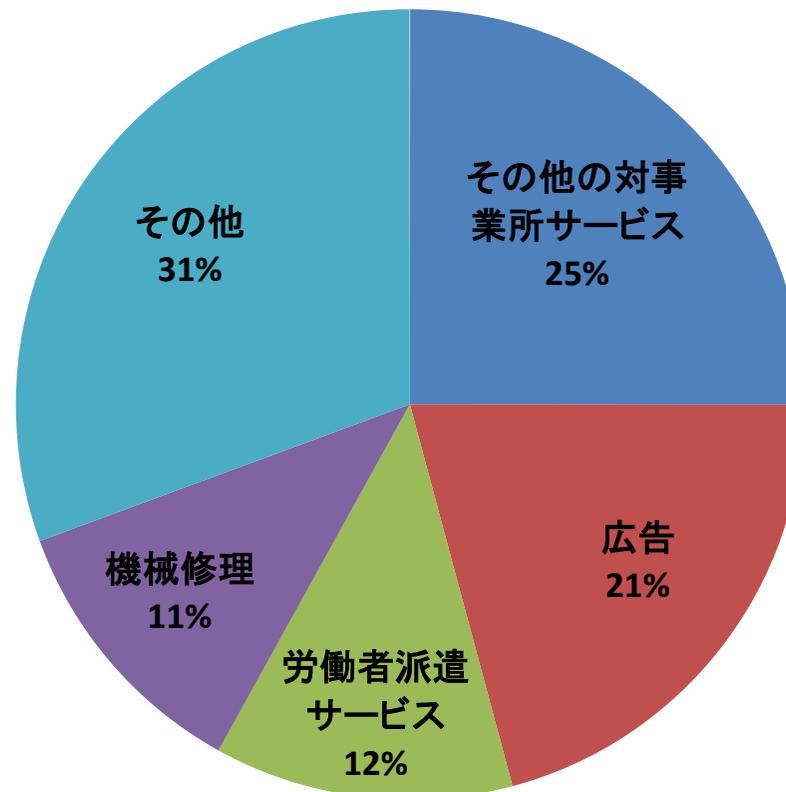
資料:「平成23年延長産業連関表」(経済産業省)から作成。

高齢世帯の需要は、建築設計等のサービス業にも波及

「その他の事業所サービス」を更に細かくみると、建築設計、エンジニアリングに代表される「その対の事業所サービス」への影響が約2.3兆円と最も大きい。

高齢者世帯の消費割合の高かった工事その他のサービス(建築補修)の消費によって、建設設計などの建築関係の仕事量(売上げ)が多くなった。

図8 その他の対事業所サービスの内訳



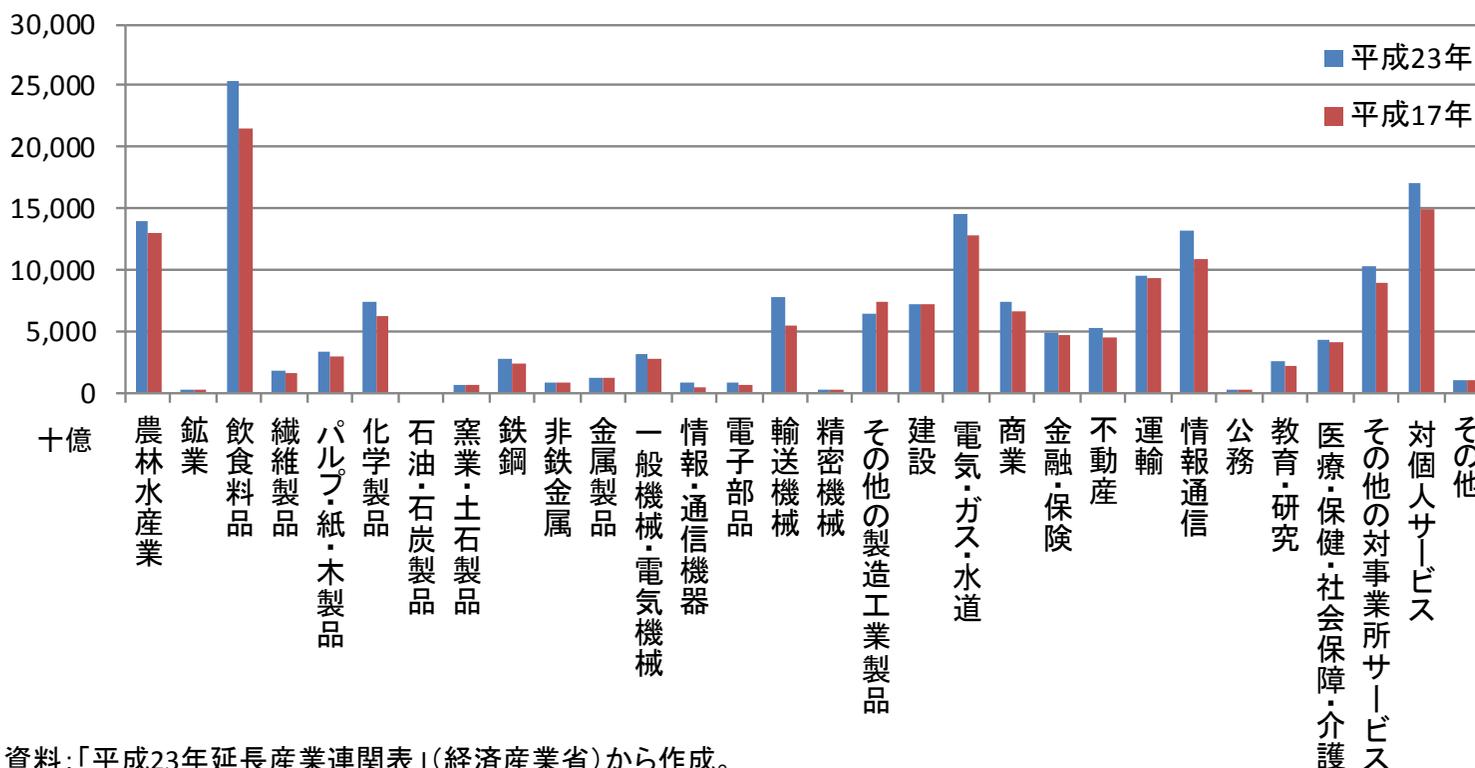
資料:「平成23年延長産業連関表」(経済産業省)から作成。

情報機器や輸送機械の国内生産は、高齢者世帯の消費に依存

高齢者世帯の消費によって支えられた生産額(売上げ)を、平成23(2011)年と平成17(2005)年で比較すると、**12.7%の増加**。

品目別に見ていくと、情報・通信機器で137.7%、輸送機械42.0%、電子部品41.1%、情報通信21.7%増加となった。情報通信機器や輸送機械の国内生産が、高齢者世帯の消費に依存する度合いは高まっていた。

図9 平成23年と平成17年との比較



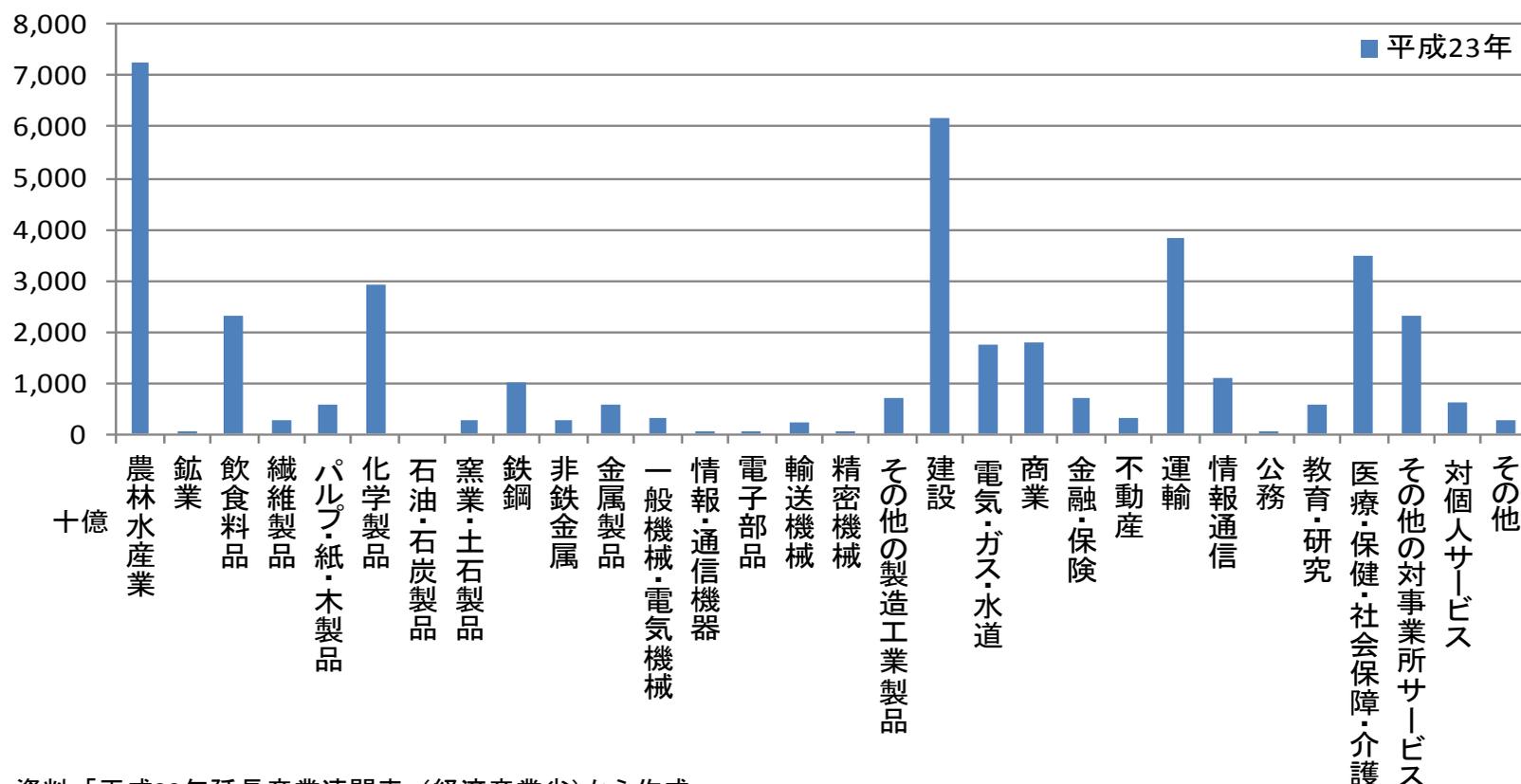
資料:「平成23年延長産業連関表」(経済産業省)から作成。

(参考) 高齢世帯の保健医療サービス消費の効果

平成21年の特殊事情によって、高齢者世帯に特有の消費項目とならなかった、保健医療サービスの消費額を含めた場合の効果を計算。

全体で直接・間接的に約40兆円の仕事量(売上げ)が生み出された(保険医療サービスを含めない場合は、34兆円)。医療保健サービスの生産額は、約3.5兆円。

図10 高齢者世帯消費特有の消費項目＋保健医療サービスによる効果



資料:「平成23年延長産業連関表」(経済産業省)から作成。

中間的まとめ

- 高齢者世帯の消費は、全消費の4割を占め、GDPに占める割合では投資に匹敵。
- 日本全体の生産額や付加価値額(所得)の約2割は、高齢者世帯の消費による。
- 高齢者世帯特有の消費としては、リフォーム、旅行といったサービス関係、健康食品、果物、乾物といった食料品が並ぶ。
- 高齢者世帯特有の消費の影響を直接的に強く受けるのは、農林水産業や建設。間接的には、建築設計などの対事業所サービスも影響を受ける。
- 情報機器や輸送機械に対する高齢者世帯の消費は、H17~H23年で大きく増加。
- H21年の特殊事情により「高齢者世帯特有の消費」から医療保健サービスは除かれたが、それを含めると、さらに高齢者世帯特有の消費の重要性は増加。とはいえ、やはり農林水産業や建設への影響が大きいことは変わらない。
- 高齢者世帯の消費活動は、農林水産業や建設といった内需型産業へのインパクトが大きい。

今後の展望

- 今回の分析、計算に使用したツールは、平成21年全国消費実態調査と平成23年延長産業連関表
- 全国消費実態調査については、既に平成26年調査が実施済みであり、順次、新しい結果が公表される。
- 産業連関表についても、本年6月には平成23年産業連関表全国表の確報が公表される予定であるほか、平成24年、平成25年の延長産業連関表の作成も予定されている。
- 新しいツールが利用可能になった段階で、分析時点を更新することが望ましい。